

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築	施策展開	-
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進		施策	-
【主な取組】	環境保全啓発事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。									
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度		
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要	
計画	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県	環境月間、県民環境フェアの年1回開催	順調	○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)においてパネル展示等、普及啓発イベントを実施した。 ○名護市や民間団体等との共催による環境フェア(10月)を開催した。(平成29年度参加者数約2,100人、出展団体41団体)	

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (23年度(2011年度))	3,600人	1,500人	4,000人	1,000人	2,100人	増加
2							
状況説明	環境月間や環境フェア等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加している。平成29年度の参加人数は2,100人であり、基準値と比較すると300人の減少となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等各種行事を通じた啓発が重要であるが、平成29年度の環境フェア参加者数は2,100人にとどまった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動支援等も検討する必要がある。

○今後は環境フェアだけでなく、それに替わる普及・啓発の方法も検討する。

4 取組の改善案

○より多くの県民への普及・啓発のため、平成30年度環境フェアについては、那覇市との共催で他イベントの隣接会場等で開催する予定である。

○環境フェアに替わるイベントを検討するため、地球温暖化防止活動推進センターや市町村と意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	-	やや遅れ	地域環境センターを通じたセミナーを開催し、エコアクション21の認証取得を支援した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度)	78件	60件	54件	51件	41件	増加
2							
状況説明	県では沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム（エコアクション21）認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成29年度の登録件数は減となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
これまで沖縄県地域環境センター等において、エコアクション21普及啓発セミナーを開催したが、エコアクション21の認証の取得増加には至っていない。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

4 取組の改善案

引き続き沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム（エコアクション21）認証の新規取得を支援していく。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及		施策	-
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民環境フェアにおいて、CSRの普及・啓発を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発						県	年1回開催される県民環境フェアにおいてCSRの普及・啓発を行う。	順調	○県民環境フェアにおいて、CSRIに取り組む企業の活動内容を紹介することにより普及・啓発を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明	-						

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <p>○県民環境フェアや街頭イベント、パネル展等において紹介することに加え、表彰や感謝状の授与等、企業のPRツールとして活用できるよう積極的に広報を行う必要がある。</p>
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <p>○関係機関との連携により、すでに取り組んでいる企業の情報収集を行い、その事例発表等、他企業への波及が期待できるPR方法を検討する。</p>

4 取組の改善案

<p>○引き続き、県民環境フェア等における普及啓発を図る。</p> <p>○平成30年度も環境月間記念講演会において、CSRIに取り組む企業による講演会を開催する予定である。</p>

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大	施策展開	-
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及		施策	-
【主な取組】	産業廃棄物税			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者に排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する						県	-	順調	産業廃棄物の排出量、最終処分量が減少している。 ○H29年度徴収税額 26,888,103円 ○H29年度充当事業総額 40,596,650円

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
状況説明		-					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税の納税義務者は、最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者又は中間処理業者で、最終処分業者が、排出事業者又は中間処理業者から処理料金を併せて産業廃棄物税を特別徴収している。そのため、納税義務者である排出事業者が、税を負担していることを意識しにくい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

排出事業者に対し、排出抑制や再生利用への動機付けを与えられるよう、産業廃棄物税について周知する必要がある。

4 取組の改善案

産業廃棄物税について、県のホームページ上で周知する。
産業廃棄物税の充当事業について、より効果的な事業を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		重油等からクリーンなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。									
年度別計画								実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要	
計画	2施設補助件数	→	3施設補助件数				県	13	順調	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。	
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助										

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20)	212.5万t-CO2 (H23実績)	216.2万t-CO2 (H24実績)	212.4万t-CO2 (H25実績)	208.7万t-CO2 (H26実績)	160.7万t-CO2 (H27実績)	214万t-CO2 (H32年度)
2							
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値219万t-CO2から比較すると58万t-CO2減少し、現状値は160.7万t-CO2となっており、目標値を達成している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・LNGサテライト設備の製作は、現在県内を行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。

4 取組の改善案

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	他離島への展開等の検討 宮古島でエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台を制御）						県市事業者	961×10 ⁶ kWh	順調	エネルギーマネジメントの手段として、H28年度に調査した可制御負荷（ヒートポンプ式給湯機など）のコントロールに向けた、通信機能の標準化や拡張を図り、効率的なエネルギー消費モデルの構築に向けた実証を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34×10 ⁶ kWh (22年度)	196×10 ⁶ kWh	262×10 ⁶ kWh	344×10 ⁶ kWh	403×10 ⁶ kWh	464×10 ⁶ kWh	961×10 ⁶ kWh
2							
状況説明	IT技術の活用により、エネルギーを効率的に活用するための電力負荷制御手法を検討した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・制御モデルの収益化に向けては、電気事業者と協調したエネルギー使用や省エネ制御が必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。 ・制御モデルの構築に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力システムの中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られたエネルギーマネジメントシステムの技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち省エネルギーに関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する								
		年度別計画					実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、課題解決に向けた委員会を立ち上げ、議論を行った。
	省エネルギーソリューション					協力覚書の更新				

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34×10 ⁶ kWh (22年度)	196×10 ⁶ kWh	262×10 ⁶ kWh	344×10 ⁶ kWh	403×10 ⁶ kWh	464×10 ⁶ kWh	961×10 ⁶ kWh
2							
状況説明	県内エネルギー関連産業の海外展開を図るため、国際支援機関とともに今後の連携について議論するワークショップを開催した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・省エネに関する施策を行っている関係機関と、引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業について報収集等を積極的に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案

- ・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1件 実証試験数	→					県	-	順調	○県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。 ○県内企業向けの講習会及び先進地研修を実施した。
	地中熱利用の実証試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進							

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明		-					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 引き続き、地中熱を利用した際の地中への影響について確認が必要である。
- 地中熱利用に関する認知度が低い状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 冬季の暖房利用における地中への影響は問題なかったが、夏季の冷房利用における影響も確認する必要がある。
- 県内では地中熱利用システムがほとんど普及していないことから、一般県民及び事業者における認知度を向上させる取組が必要である。

4 取組の改善案

- 地中熱を利用した際の地中への影響を確認し、対応策を検討する。
- 認知度向上のため、シンポジウム等を開催するとともに県内事業者への情報提供や意見交換を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	①環境配慮型資材の活用促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			
【担当部課】	土木建築部 技術・建設業課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					増加	県	増加	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに8資材を認定した。また、同制度の普及を図った。
	ゆいくる材の利用促進									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
状況説明		-					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料の不足による製造休止や、生産実績減少等の理由により、平成29年度は製造業者6社から路盤材など8資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県土木建築部発注工場の現場から搬出する建設廃棄物（ゆいくる材の原料となる再生資源）については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料（再生資源）を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

4 取組の改善案

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	-
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進		施策	-
【主な取組】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成18年度に産業廃棄物税を導入し、事業者には排出抑制や再生利用への動機付けを与えるとともに、税収を産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てている。								
年度別計画							実施主体	H33年度末 目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗 状況	活動概要
計画	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援						県	産業廃棄物抑制等に関する助成累計 100,000千円	概ね順調	・H24年度(4事業採択、助成総額20,000千円)・H25年度(2事業採択、助成総額20,000千円)・H26年度(1事業採択、助成総額7,833千円)・H27年度(3事業採択、助成総額15,045千円)・H28年度(1事業採択、助成総額10,000千円)・H29年度(3事業採択、助成総額18,000千円)

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
状況説明	-						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、排出抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
 ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
 ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

4 取組の改善案

・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
 ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	③バイオマスの利活用推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業			
【担当部課】	農林水産部 畜産課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		畜産農場の環境改善に使用されている「オガコ」の安定供給・価格・品質の問題を解決し、環境保全型畜産の推進、循環型社会の構築を図るため、せん定枝等木質系未利用資源の活用及び県内産オガコ生産・利用モデルを作成する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	未利用資源の活用促進						県	—	順調	せん定枝オガコ生産モデルを作成し、粉碎方法や原料の違いを検討してせん定枝オガコを製造した。安全安心なせん定枝オガコの生産のため、H29年度は宮古地域・石垣地域の有毒植物4種の生育状況地図を作成した。また、オガコ生産現場での有毒植物混入の有無に係る検査方法を確立した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明		—					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・粉碎したせん定枝は含水率が高いため、オガコの吸水性に課題がある。
- ・改良したせん定枝オガコについて、臭気軽減効果や使用感を確認する必要がある。
- ・本県は畜産向けのオガコ工場が少なく、島しょ県で移入にコストがかかることや、県内産オガコが粗くばらつきがあり畜産に不向きな場合も多いことなど、オガコの安定供給、価格及び品質に課題がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・畜産農家が使いやすい吸水性の高いせん定枝オガコを生産するため、オガコの効率的な乾燥方法を検討する必要がある。
- ・畜産農家において、せん定枝オガコの環境保全効果および省労力効果を検証する必要がある。

4 取組の改善案

- ・せん定枝オガコの効率的な乾燥方法について検討する。
- ・せん定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。